令和05年度　事務事業評価表

参考資料３

事務事業名	子ども総合相談事業	令和05年度担当課名	子ども総合相談課	評価区分	評価対象	事業の始期	
会計	一般会計	予算費目	03民03児01児	施策体系	4-1 児童福祉・青少年育成　（1）すべての子どもと家庭への支援		
根拠法令	児童福祉法、母子保健法	関連する分野別計画	次世代育成支援行動計画				
事業概要	様々な困難を抱える子どもや家庭からの相談を受け、多職種によるアセスメントを踏まえて支援につなげるため、総合相談を実施する。また、子どもが抱える困難の背景にある見過ごされやすい発達の特性などを専門的に見立てて支援に活かしていくために、医師などによる発達相談を実施する。さらに、市民や関係者に適切な認識を持っていただくために、子どもの発達の特性などに関する啓発を実施する。						
令和05年度の実施内容	548件の相談を受け、すべてのケースに対して支援方針を決定し、適切な助言の実施及び関係部署等による支援や環境調整につなげることができた。また、特に学校との連携が重要であるため、連携に関する学校向けのアンケートや必要に応じた学校への訪問を実施し、今後の連携に向けて協議検討するための準備を行った。						
事業目的	相談された子どもや家庭が、助言、支援、環境調整などを受けて、相談前よりも少しでも過ごしやすい状態になることを目的とする。						

【決算額】　（単位　千円、%）

年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度
決算額①	0	0	5,822	
人件費②	0	0	65,714	
国県支出金	0	0	6,980	
地方債	0	0	0	
その他	0	0	4,897	
一般財源	0	0	59,659	
合計①+②	0	0	71,536	
予算額③	0	0	7,147	7,644
執行率①/③	0.0	0.0	81.5	

【妥当性・効率性】

妥当性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	◎	子どもの発達について気になる保護者や学校への行き渋り、不登校などが増加する中、幅広い相談の受け皿となる事業のニーズは高い。本課が実施した啓発講演会のアンケートで「特に良かった」「良かった」の割合は97%であり、市民の関心も高い。
妥当性	民間事業者や市民が自ら実施する事のできない事業か	◎	乳幼児健診の結果、教育支援委員会の審議内容、公立小中学校での子どもの様子など、個人情報や機密情報の保護の観点から、市の機関でなければ容易に取得することが難しい情報を踏まえて対応する相談事業であるため、市が実施する必要性は高い。
妥当性	目的・目標の達成手段として適切か	◎	様々な困難を抱える子どもや家庭に対する切れ目のない支援体制を構築するとの目標に対して、情報システムなどを活用しながら関係部署と連携し、切れ目のない支援につなげる事業は、直接貢献している。
効率性	受益者との負担関係は妥当な水準か	◎	社会福祉法人などの民間が実施する福祉関係の相談事業においても受益者負担がないものがほとんどであるところ、子どものことでどこに相談したらいいかわからない相談を含めて幅広く相談を受ける市の事業について、受益者負担を求めるべきではない。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	事業費の大半である医師の報償費及び会計年度任用職員（保健師）の人件費について市の単価に準拠し、他自治体と比較して高いわけではない。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が行えないか検証したか	◎	システムを活用することでケース共有にかかる業務時間の短縮や紙の使用の抑制に努めているとともに、作業療法士や言語聴覚士による相談について、庁内の専門職の協力で実施することにより、外部の専門職にかかる報償費を削減している。

【指標】

年度		令和03年度	令和04年度	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	単位	達成状況とその理由
対象指標		0歳から18歳までの子ども							
実績値				36,709				人	
活動指標1		相談件数							目標値を若干下回ったが、概ね想定どおりの実績となった。
目標値				600	600	600	600	件	
実績値				548				件	
活動指標2									
目標値									
実績値									
活動指標3									
目標値									
実績値									
有効性	成果指標1	新規相談件数のうち、支援につながった件数の割合							受けた相談について、毎週1回の課内共有の機会で支援方針を共有するとともに、随時の検討を行うことで、全件かつ早期に対応することができた。
有効性	目標値			100	100	100	100	%	
有効性	実績値			100				%	
有効性	成果指標2								
有効性	目標値								
有効性	実績値								
有効性	成果指標3								
有効性	目標値								
有効性	実績値								

総合評価	B
令和05年度の評価と今後の課題	すべての相談に対して、多職種で支援方針を共有し、助言、環境調整、関係部署や関係機関へのつなぎ等何らかの対応を実施したことで、成果指標1は目標値を達成した。これにより、事業目的である、相談された子どもや家庭が相談前よりも少しでも過ごしやすい状態になったと考えられる。他方で、小中学校を通じてのチラシやリーフレットの配布や、市民向けの講演会の実施などの周知に努めたが、活動指標1は目標値を若干下回ったため、B評価とした。今後どのような相談ができる窓口なのかより具体的に周知し、相談の利用をさらに促すことが課題である。